

もったいない運動を始めよう！

加藤 利江

問 マイバッグ・マイふろしき・マイ箸運動の実施を。

答 昨年11月の産業祭でマイバッグの配布を行い、市民の方々にレジ袋削減の呼びかけを行ったところでございます。マイふるしき運動につきましては、目的がマイバッグ運動と同様であるため、今後、研究してまいりたいと思います。マイ箸運動につきましては、具体的にどのような取り組みが可能なか研究してまいります。

問 消費削減(リデュース)・再利用(リユース)・再生利用(リサイクル)・修理(リペア)以上4R運動の実施について。

答 市民の方々に対し、3R活動の呼びかけを進めてまいりました。リペアにつきましては3R活動の一部として取

り組んでまいります。

問 もったいない運動推進室の立ち上げについて。

答 今後とも現在の組織体制の中で進めてまいります。

問 川柳コンテストを行ったかどうか、並びに、ステッカーを配布したかどうか。

答 川柳コンテストやステッカーの配布につきましては今後十分に検討いたします。

児童生徒の安全確保について

問 こども110番の家に対応マニュアルを配布したら。

答 PTAで配布しているもので、教育委員会として考えておりません。

問 年に1〜2回講習会を実施したらどうか。

答 あまり負担のからない方法で協力いただきたい。



公共下水道受益者負担金地域格差是正の再編について

清水 健一

問 新深谷市が誕生したが、負担金には地域格差があり負担金徴収猶予基準もバラバラな状況である。合併後3年を目途に再編することだが、進捗状況と、今後審議会等を設けて市民の皆様の意見を取り入れていく考えがあるか聞きたい。

答 現在は資料収集、調査作成の段階であります。再編に向けて審議会を設けて検討していきたいと思っております。

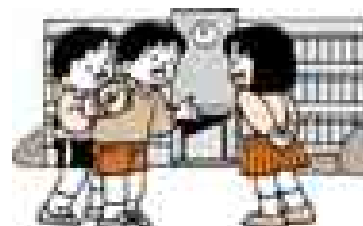
問 市有地売払いの実施要綱について、市民の皆様の大切な財産を公平公正に売却するために、申し出があつてから契約までの期間を決めて仕事をすべきでは。

答 土地によっては複雑な経緯があり、ケースバイケースであり一律に期間を区切るの

は難しいです。

問 文科省の「ゆとり」と「学力」のはさまに揺れてきた新学習指導要綱などを見ますと、深谷市の教育関係者も落ち着いて仕事ができず、子どもたちにも良い影響を与えないのではないかと、深谷市独自の教育基本条例制定の考えはあるのか、また、若いお母さんが子育てで悩み育児放棄や児童虐待なども社会問題になっているが、親学講習などの実施について聞きたい。

答 文科省が策定中の教育振興基本計画に沿って計画を策定していきます。今のところ条例制定は考えておりません。公民館で親学の講習などをやっておりますが、ご希望があれば「親学出前講座」等にも講師を派遣いたします。



学校給食の地産地消について

馬場 茂

問 農産物の地産地消を推進する活動の一つで、年4回地元農産物を学校給食に提供しているが、回数は増やせないか。また食材のすべてを地元農産物ではまかなえないか。

答 平成18年度は、小中学校合わせて29校に対しスイートコーン・ブロッコリー・ほうれん草・ネギを1回ずつ計4回提供しました。今後も予算の許す範囲内で提供できる回数を増やすことができるか検討してまいります。また、給食の食材は、地元生産者・農協・地元業者等から、地産産物を積極的に購入しています。地元農産物はとれる種類と時期に制限があるので、すべてを給食食材として使用することは困難ですが、学校等とより一層の連携を図り地産地消を進めてまいります。

高齢者・障害者に対する福祉政策の取り組みは？

吉田幸太郎

地域包括支援センターについて

問 今年4月、高齢者を対象とした介護・福祉・健康・医療などを総合的に支えるために市内4カ所に開設されたが、その現状と行政との連携はどのようになっているのか。

答 介護に関する相談や介護予防プラン、ケアプランの作成などを行っております。また円滑な運営ができるよう定期的に市と連絡会議を開催し連携を図っております。

問 支援センターが設置されたことや業務内容等の広報活動はどのようになっているのか。

答 市の広報に掲載し、自治会、民生委員への説明や医療機関、介護関係機関にも周知をお願いしております。さらに福祉健康まつりでもPR活



問 防災訓練などに参加できないお年寄りや、体の不自由な人などに対する防災対策はどうなっているのか。

答 一人暮らしのお年寄りに対しては、火災報知器や家具の転倒防止金具などを無料で配布しています。今後も自治会等とも連携し、自主防災組織の拡充を目指します。

精神障害者退院促進事業について

問 本事業の深谷市としての考え方、現在の進捗状況はどのようになっているのか。

答 本事業は県の主体事業であります。市では平成23年度末までの精神障害者の地域生活への移行目標を17名とし、平成20年度に設置が予定されている「大里地域自立促進支援協議会」において精神科病院・保健所・精神保健センター等関係機関と連携強化を図り、支援に取り組んでいきたいと考えております。

問 退院後の受け皿づくり、総合的なネットワークづくりはどうなっているのか。

答 受け皿は十分でないと考え、NPO・ボランティアの育成を図り、支援体制の仕組みの構築を考えてまいります。



名誉市民・岡部物産館役員に

吉岡 信彦

問 「岡部道の駅」を運営する(株)岡部物産館は、本年6月開催の役員会において、新井市長の強力な推薦により、

◎深谷市名誉市民
◎シルバー人材センター副理事長
◎新井悦二代議士の岡部地区後援会長
である伊藤幸徳氏を、岡部物産館役員に再選した。敬老精神旺盛な新井市長ならではの、創業時の社長であったにせよ、80歳を過ぎた方の再選にはそれ相応の理由があるものと思う。推薦理由を聞きたい。

答 外郭団体の人事のため、市は答弁する必要がありません。行政は、もうかりそう



市宮戸森住宅

問 市営住宅への緊急避難は？

答 火災等の被災者が、いつでも入居できるように常時何戸か空けてあるのは評価する。しかし、その申請方法は通常の入居と全く同様であり、連帯保証人が2人いなければならないとされている。緊急時に、被災者がその条件を満たすのは大変な困難を伴うものと考えられるので、速やかに入居できるよう、簡略な申請方法に改めるべきではないか。

答 ご指摘の趣旨を踏まえて、申請方法の見直しを行ってまいります。